

半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

タキロン株式会社

(262018)

目 次

| | |
|-------------------------|----|
| 【表紙】 | 1 |
| 第一部 【企業情報】 | 2 |
| 第1 【企業の概況】 | 2 |
| 1 【主要な経営指標等の推移】 | 2 |
| 2 【事業の内容】 | 4 |
| 3 【関係会社の状況】 | 4 |
| 4 【従業員の状況】 | 4 |
| 第2 【事業の状況】 | 5 |
| 1 【業績等の概要】 | 5 |
| 2 【生産、受注及び販売の状況】 | 7 |
| 3 【対処すべき課題】 | 8 |
| 4 【経営上の重要な契約等】 | 8 |
| 5 【研究開発活動】 | 9 |
| 第3 【設備の状況】 | 10 |
| 1 【主要な設備の状況】 | 10 |
| 2 【設備の新設、除却等の計画】 | 10 |
| 第4 【提出会社の状況】 | 11 |
| 1 【株式等の状況】 | 11 |
| (1) 【株式の総数等】 | 11 |
| 【株式の総数】 | 11 |
| 【発行済株式】 | 11 |
| (2) 【新株予約権等の状況】 | 11 |
| (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】 | 12 |
| (4) 【大株主の状況】 | 13 |
| (5) 【議決権の状況】 | 14 |
| 【発行済株式】 | 14 |
| 【自己株式等】 | 14 |
| 2 【株価の推移】 | 14 |
| 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】 | 14 |
| 3 【役員の状況】 | 14 |
| 第5 【経理の状況】 | 15 |
| 1 【中間連結財務諸表等】 | 16 |
| (1) 【中間連結財務諸表】 | 16 |
| 【中間連結貸借対照表】 | 16 |
| 【中間連結損益計算書】 | 18 |

| | |
|------------------------------|----|
| 【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】 | 20 |
| 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】 | 22 |
| 【事業の種類別セグメント情報】 | 38 |
| 【所在地別セグメント情報】 | 40 |
| 【海外売上高】 | 40 |
| (2) 【その他】 | 42 |
| 2 【中間財務諸表等】 | 43 |
| (1) 【中間財務諸表】 | 43 |
| 【中間貸借対照表】 | 43 |
| 【中間損益計算書】 | 46 |
| 【中間株主資本等変動計算書】 | 47 |
| (2) 【その他】 | 55 |
| 第6 【提出会社の参考情報】 | 56 |
| 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 | 57 |
| 監査報告書 | 巻末 |

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月15日

【中間会計期間】 第112期中
(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 タキロン株式会社

【英訳名】 Takiron Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森下 誠二

【本店の所在の場所】 大阪市中央区安土町2丁目3番13号(大阪国際ビル)

【電話番号】 06 - 6267 - 2778

【事務連絡者の氏名】 財務部長 武田 豊

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋1丁目1番1号(八重洲ダイビル)

【電話番号】 03 - 3278 - 5500

【事務連絡者の氏名】 総務人事部 部長付 角野 周作

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
タキロン株式会社 東京本社
(東京都中央区京橋1丁目1番1号(八重洲ダイビル))
タキロン株式会社 中部支店
(名古屋市中区錦3丁目4番6号(桜通大津第一生命ビル))

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第110期中 | 第111期中 | 第112期中 | 第110期 | 第111期 |
|--------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日 | 自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日 | 自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日 | 自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日 | 自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日 |
| (1) 連結経営指標等 | | | | | |
| 売上高 (百万円) | 35,720 | 32,695 | 34,268 | 72,135 | 66,563 |
| 経常利益 (百万円) | 2,130 | 901 | 1,221 | 4,107 | 2,102 |
| 中間(当期)純利益 (百万円) | 839 | 474 | 731 | 1,736 | 836 |
| 純資産額 (百万円) | 37,885 | 39,101 | 41,053 | 38,760 | 39,644 |
| 総資産額 (百万円) | 79,289 | 78,920 | 76,992 | 82,129 | 76,278 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 515.76 | 529.87 | 536.79 | 525.53 | 535.15 |
| 1株当たり中間(当期)純利益 (円) | 11.44 | 6.44 | 9.88 | 22.83 | 10.73 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円) | 11.35 | 6.40 | 9.84 | 22.65 | 10.66 |
| 自己資本比率 (%) | 47.8 | 49.5 | 51.6 | 47.2 | 52.0 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 2,191 | 1,311 | 852 | 5,868 | 376 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 1,593 | 1,887 | 1,384 | 3,069 | 4,695 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 692 | 90 | 150 | 753 | 376 |
| 現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (百万円) | 9,756 | 11,361 | 5,908 | 12,015 | 6,592 |
| 従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人) | 1,453 (365) | 1,433 (366) | 1,474 (340) | 1,449 (370) | 1,451 (355) |

| 回次 | | 第110期中 | 第111期中 | 第112期中 | 第110期 | 第111期 |
|----------------|-------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | | 自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日 | 自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日 | 自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日 | 自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日 | 自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日 |
| (2) 提出会社の経営指標等 | | | | | | |
| 売上高 | (百万円) | 25,913 | 23,076 | 23,855 | 51,706 | 46,397 |
| 経常利益 | (百万円) | 2,069 | 956 | 1,096 | 3,632 | 1,746 |
| 中間(当期)純利益 | (百万円) | 1,012 | 618 | 738 | 1,671 | 751 |
| 資本金 | (百万円) | 15,189 | 15,189 | 15,189 | 15,189 | 15,189 |
| 発行済株式総数 | (千株) | 78,698 | 78,698 | 78,698 | 78,698 | 78,698 |
| 純資産額 | (百万円) | 36,035 | 37,143 | 37,562 | 36,671 | 37,425 |
| 総資産額 | (百万円) | 68,368 | 67,485 | 64,348 | 70,919 | 64,179 |
| 1株当たり配当額 | (円) | 3.50 | 3.50 | 3.50 | 9.00 | 7.00 |
| 自己資本比率 | (%) | 52.7 | 55.0 | 58.4 | 51.7 | 58.3 |
| 従業員数 | (人) | 885 | 863 | 860 | 869 | 864 |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社の平均臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

3. (2) 提出会社の経営指標等において「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

4. 純資産の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当企業集団はタキロン株式会社（当社）及び子会社14社、関連会社3社、その他関係会社1社により構成されており、主な事業は、塩化ビニル等の各種樹脂製品及びこれらの樹脂と鉄線等の複合製品の製造・加工及び販売並びにこれらの製品を使用した各種の装置及びその工事であります。

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表等 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------------|----------------|
| 住環境事業 | 622 (210) |
| 高機能材事業 | 441 (61) |
| メディカル事業 | 63 |
| その他事業 | 75 (69) |
| 全社(共通) | 273 |
| 合計 | 1,474 (340) |

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

| | |
|---------|-----|
| 従業員数(人) | 860 |
|---------|-----|

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は「タキロン労働組合」と称し、平成18年9月30日現在の組合員数は、752名(前期末に比べ22名減)で、全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟に属し、会社とは円満な労使関係を維持しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を受けて、緩やかな回復基調で推移しており、設備投資は引き続き増加を続けております。また個人消費は、雇用情勢に厳しさが残るものの改善に広がりが見られることや所得環境の改善により、緩やかな増加基調を続けております。しかしながら、公共投資は総じて低調に推移しており、個人所得格差の増大、長期金利の上昇や株価下落等、予断を許さない状況で推移しました。

合成樹脂加工業界におきましては、個人消費の回復に伴い、住宅関連は緩やかに増加しました。しかしながら、長期的な原油価格の高騰の影響を受け、原材料等の価格上昇分の製品価格への転嫁が十分に進んでおらず、厳しい環境が続いております。

このような環境の下、当社グループは新中期3ヵ年計画の初年度として、過去に培われた強い体質をベースに、より強力な「攻め」の姿勢に転じ、高成長、高収益製品への経営資源の集中や、一層のコスト削減等諸施策を推進して、高収益企業集団を目指して目標達成に全力を傾注してまいりました。その結果、当中間連結会計期間の売上高は、34,268百万円（対前年同期比 4.8%増）、経常利益は 1,221百万円（対前年同期比 35.6%増）、中間純利益は 731百万円（対前年同期比 54.1%増）と前年同期を上回る成績を収めることができました。

事業区分については、従来「住設建材関連」「産業資材関連」「メディカル関連」「工事その他」の4事業区分としておりましたが、当中間連結会計期間より「住環境事業」「高機能材事業」「メディカル事業」「その他事業」の4事業区分に変更しております。これは、今後の事業展開、経営資源の配分、市場構造の変化等の観点から、住設建材事業部門、採光材事業部門、環境資材事業部門を一体化し「住環境事業本部」を設置し、プレート産業資材部門、ポリカプレート部門を一体化し「高機能材事業本部」を設置したことにより、事業の実態をよりの確に反映させるために行ったものであります。なお、各セグメント別の事業の状況に記載している対前年同期比の数値は、前中間連結会計期間の実績を当中間連結会計期間の事業区分に修正して算定しております。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

住環境事業

住宅資材部門は、新設住宅着工戸数が底堅く内装材分野については引き続き好調に推移したものの、雨どい分野、管工機材分野は低調に推移しました。なお、新製品「ジェットライン」は、立ち上げに時間がかかり計画を下回りました。

採光材部門では、ポリカーボネート平板については、エクステリア用途に加えインテリア用途のインナーシリーズが、ポリカーボネート加工品については、屋根採光材及び仮設資材が順調に推移しましたが、主力の波板が新品種の投入にも拘らず漸減傾向に推移しました。

農業・土木資材部門は、公共工事の削減、工期の遅れなどの影響で低調に推移しました。

床材部門は、マンションの新築・改修市場の堅調な需要に支えられ、タキストロン・タキステップなどのマンション関連商品が引き続き好調に推移し、前年同期を上回りました。

その結果、事業の業績は、売上高 17,425百万円（対前年同期比 6.6%減）、営業利益 647百万円（対前年同期比 22.5%減）となりました。

高機能材事業

プレート部門は、IT関連、特に半導体製造装置関連の需要量拡大により、工業用プレートの出荷量が拡大、売上高が前年同期を上回りました。特にFMプレートの売上拡大が顕著で、好調に推移しております。また、一般透明品（ESS）やタキメタル（アルミ複合板）等の店装用プレートも好調に推移し、前年同期を上回りました。

ポリカプレート部門は、半導体製造装置、一般産業機器向けのカバー用途が堅調に推移しました。

電材部門は、電子デバイス販売（LEDパネル・ユニット）及び電子デバイスのコントローラー連動販売が苦戦を強いられ、全体として前年同期を下回りました。

その結果、事業の業績は、売上高 15,771百万円（対前年同期比 19.4%増）、営業利益 853百万円（対前年同期比 282.2%増）となりました。

メディカル事業

骨接合材料部門は、骨伝導性と分解吸収性をあわせ持つスーパーフィクソープ30は、胸部外科分野は順調に伸長しましたが、整形外科分野は低調に推移しました。一方、フィクソープMX（顎顔面分野）は自社販売により前年同期を上回りました。

導電性粘着材部門は、輸出の減少により前年同期を下回りました。

その結果、事業の業績は、売上高 658百万円（対前年同期比 38.6%増）となりましたが、昨年10月より顎顔面分野を自社販売組織に切替えたことによる販売費の増加により、営業損失 85百万円（前年同期は営業利益 9百万円）となりました。

なお、昨年来神戸市中央区港島に建設を進めてまいりました「メディカル研究所」は、9月に竣工、10月より開所致しました。

その他事業

管更正部門（老朽化下水管の補修材料）は、補修材料および施工設備関連の受注が好調で、前年同期を大きく上回りました。

一方、上下水道部門は、公共事業の予算削減という厳しい状況の中ですが、堅調に推移しました。また、水処理部門の接触材は産業廃水需要が低調で、前年同期を下回りました。

その結果、その他事業の売上高は、412百万円（対前年同期比16.4%増）、営業損失 79百万円（前年同期は営業損失 125百万円）となりました。

（注）各事業の売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めておりません、また、上記金額には消費税等は含んでおりません、

なお、所在地別セグメント情報は記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により 852百万円の増加、投資活動により 1,384百万円の減少、財務活動により 150百万円減少により、当中間連結会計期間末には、前年同期と比べ 5,452百万円（48.0%）減少し 5,908百万円となりました。

なお、前連結会計年度末より684百万円（10.4%）減少しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動による資金の増加は、852百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益及び減価償却費で 2,491百万円の資金の増加、売上債権が増加したことによる 1,558百万円の資金の減少、たな卸資産の増加と仕入債務の減少による 540百万円の資金の減少及び法人税等の還付による 810百万円の資金の増加があったためです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動による資金の減少は、1,384百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得で 1,187百万円の資金の減少があったためです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動による資金の減少は、150百万円となりました。これは主に短期借入金の増加により 110百万円の資金の増加、配当金の支払により 240百万円の資金の減少があったためです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額（百万円） | 前年同期比（％） |
|----------------|---------|----------|
| 住環境事業 | 16,618 | 1.1 |
| 高機能材事業 | 12,268 | +27.1 |
| メディカル事業 | 870 | +44.5 |
| 合計 | 29,756 | +10.0 |

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 「その他事業」には、生産に係わるものではありません。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4. 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額（百万円） | 前年同期比（％） |
|----------------|---------|----------|
| 住環境事業 | 2,155 | 7.2 |
| 高機能材事業 | 3,534 | +4.0 |
| その他事業 | - | - |
| 合計 | 5,689 | 0.6 |

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 「メディカル事業」には、仕入に係わるものではありません。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4. 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(3) 受注実績

当中間連結会計期間の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 受注高（百万円） | 前年同期比（％） | 受注残高(百万円) | 前年同期比（％） |
|----------------|----------|----------|-----------|----------|
| その他事業 | 277 | +69.2 | 333 | +100.9 |

- (注) 1. 当社及び連結子会社の製品は、主として計画生産を行っており、受注生産は、「その他事業」の建設工事に限られております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額(百万円) | 前年同期比(%) |
|----------------|---------|----------|
| 住環境事業 | 17,425 | 6.6 |
| 高機能材事業 | 15,771 | +19.4 |
| メディカル事業 | 658 | +38.6 |
| その他事業 | 995 | +12.1 |
| セグメント間の内部売上高消去 | 583 | - |
| 合計 | 34,268 | +4.8 |

(注) 1. 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当社は、平成18年8月24日開催の取締役会において、当社とクボタシーアイ株式会社との共同出資会社の設立を決議し、平成18年9月29日に当社とクボタシーアイ株式会社との間で「新会社設立に関する基本契約書」を締結しました。

共同出資会社の概要は次のとおりであります。

- (1) 社名
タキロンクボタホームインブルーメント株式会社
- (2) 代表者
金尾 正善(現当社 執行役員 住環境事業本部H・I 営業部長)
- (3) 設立日
平成19年4月1日
- (4) 事業内容
ホームセンタールートへ向けた当社製品及びクボタシーアイ製品の企画・販売
- (5) 資本金
50百万円
- (6) 株主構成
当社75%、クボタシーアイ株式会社25%
- (7) 従業員数
30名
- (8) 事業計画
初年度売上40億円

5【研究開発活動】

当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動は、研究開発部門、事業本部及び事業部の商品開発部、工場の技術部門それぞれ独自の活動に加え、次世代戦略として、BU（ビジネスユニット）、プロジェクト活動により、新事業の芽を次の成長エンジンに育てることを重点として取り組み、次の収益の柱となる新事業育成を加速するべく推進しております。

特に、魅力ある新製品、新技術の開発においては、機能付与・性能向上のためのナノ材料の活用及び表面機能化技術に積極的に取り組んでおり、さらに環境対応として、リサイクル技術及び配合技術を活用した環境負荷の少ない商品開発にも取り組んでおります。

また、これらの研究開発活動を支える信頼性の高い性能評価・分析評価機能の充実に努めております。

事業の種類別セグメントの研究開発活動は、次のとおりであります。

住環境事業

住環境事業では、「非住家リフォーム」、「雨水排水」、「大型特殊複層PC板の導入」等、システム・工法提案を主として、屋根・壁分野、住宅排水分野をターゲットに商品の開発・拡充を進めています。

高機能材事業

高機能材事業関連では、制電プレート及びFMプレートの品揃えを進めました。また、光学材料向けに光拡散板の商品拡充を行いました。

電材事業部においては、「フルカラーLEDユニット」と「小型フルカラーLED映像コントローラ」を組み合わせた「小型フルカラーLED表示機」を軸に、映像分野での新しい提案を致します。また新分野として「高放熱光源（バックライト）」の商品化・上市に向けて注力しております。

メディカル事業

骨との結合能と伝導能をもつ生体活性・吸収性骨接合材の種々のデバイス開発及び骨誘導能をもつ医療工学用の三次元多孔質の足場材料（Scaffold）の開発を続けております。また、新規バイオマテリアルの開発にも積極的に取り組んでおります。

全社共通

独自性・優位性のある機能性付与のための技術開発を集中的・効率的に推進しており、高度な分散技術と成形技術によるカーボンナノチューブ分散樹脂成形品の開発や、酸化チタン光触媒を活用した環境配慮型商品の開発、精密制御押出技術の構築に注力しております。

これら研究開発のレベルアップ、スピードアップのために外部研究機関との連携を積極的・精力的に推進し、大学及び公的研究機関との共同研究などを通して、高度な評価技術、基礎技術の蓄積に成果を挙げてきております。

なお、当中間連結会計期間に支出した研究開発費は基礎研究に係るもので、総額 496百万円（消費税を除く）であります。

第3【設備の状況】

設備の状況中、金額の表示には消費税等は含まれておりません。

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設等についての重要な変更はありません。

(2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設等について完了したものはありません。

なお、前連結会計期間末に計画していたメディカル研究所については、計画通り平成18年9月に建物等を竣工しており、平成18年10月にメディカル研究所として開所（完了）しました。

(3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設は、次のとおりであります。

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類 別セグメント の名称 | 設備の内容 | 投資予定額 (百万円) | | 資金調 達方法 | 着手年月 | 完了予定 年月 | 完成後の 増加能力 |
|----------|---------------|------------------------|--------------|----------------|------|------------|-------------|-------------|--------------|
| | | | | 総額 | 既支払額 | | | | |
| 提出 会社 | 網干工場 | 高機能材 事業 | プレート 製造設備 | 476 | - | 自己 資金 | 平成18年 8月 | 平成19年 8月 | 6%増加 |

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 178,008,000 |
| 計 | 178,008,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成18年12月15日) | 上場証券取引所名又は 登録証券業協会名 | 内容 |
|------|---------------------------------|------------------------------|------------------------------|--------------------------------------|
| 普通株式 | 78,698,816 | 78,698,816 | 東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部 | 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 計 | 78,698,816 | 78,698,816 | - | - |

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成18年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

(平成15年6月27日定時株主総会決議)

| | 中間会計期間末現在 (平成18年9月30日) | 提出日の前月末現在 (平成18年11月30日) |
|--|--|----------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 709 | 701 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の株数(株) | 709,000 | 701,000 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 298,000 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成17年7月1日～ 平成22年6月30日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 298 資本組入額 149 | 同左 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 権利を与えられた者は、当社の取締役、執行役員、従業員、受入出向者又は関係会社の取締役たる地位を失った後も、権利を行使することができる。 その他の条件については、平成15年6月27日開催の当社の株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した契約の定めるところによる。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権の権利の譲渡、質入及び相続は認めない。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | - | - |

(平成16年6月29日定時株主総会決議)

| | 中間会計期間末現在 (平成18年9月30日) | 提出日の前月末現在 (平成18年11月30日) |
|--|--|----------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 1,146 | 1,146 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の株数(株) | 1,146,000 | 1,146,000 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 487,000 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成18年7月1日～ 平成23年6月30日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 487 資本組入額 244 | 同左 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 権利を与えられた者は、当社の取締役、執行役員、従業員、受入出向者又は関係会社の取締役たる地位を失った後も、権利を行使することができる。 その他の条件については、平成16年6月29日開催の当社の株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した契約の定めるところによる。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権の権利の譲渡、質入及び相続は認めない。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | - | - |

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (千株) | 発行済株式総 数残高(千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金増 減額 (百万円) | 資本準備金残 高(百万円) |
|--------------------------|------------------------|-------------------|-----------------|----------------|-----------------------|------------------|
| 平成18年4月1日～ 平成18年9月30日 | - | 78,698 | - | 15,189 | - | 14,661 |

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%) |
|--|--|---------------|------------------------------------|
| 伊藤忠商事株式会社 | 東京都港区北青山2丁目5-1 | 19,675 | 25.00 |
| タキロン共和会 | 大阪市中央区安土町2丁目3番13号 | 4,007 | 5.09 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11番3号 | 2,753 | 3.49 |
| 日本生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 | 2,471 | 3.14 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8番11号 | 2,423 | 3.07 |
| エスジーエスエス エスジーピーティー ルクス(常任代理人 香港上海銀行東京支店) | SOCIETE GENERALE 29 BOULEVARD HAUSSANN PARIS - FRANCE (東京都中央区日本橋3丁目11番1号) | 1,464 | 1.86 |
| 日本興亜損害保険株式会社 | 東京都千代田区霞が関3丁目7-3 | 1,410 | 1.79 |
| 積水樹脂株式会社 | 大阪市北区西天満2丁目4番4号 | 1,039 | 1.32 |
| 株式会社クレハ | 東京都中央区日本橋浜町3丁目3番2号 | 1,009 | 1.28 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8番12号 | 907 | 1.15 |
| 合計 | - | 37,160 | 47.19 |

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,753千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 2,423千株

資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口) 907千株

2. 上記には当社所有の自己株式(4,641千株、持株比率5.89%)は含まれておりません。

(5) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成18年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 4,641,000 | - | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 73,510,000 | 73,507 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 547,816 | - | 同上 |
| 発行済株式総数 | 78,698,816 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 73,507 | - |

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれておりません。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の議決権の数(個)には、証券保管振替機構名義の株式に係る議決権の数2個及び株主名簿上の自己株式のうち実質的に所有していない株式に係る議決権の数1個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---------------------|-------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| (自己保有株式) タキロン(株) | 大阪市中央区安土町2丁目3番13号 | 4,641,000 | - | 4,641,000 | 5.89 |
| 計 | - | 4,641,000 | - | 4,641,000 | 5.89 |

- (注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成18年4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
|-------|---------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 505 | 491 | 480 | 482 | 474 | 470 |
| 最低(円) | 472 | 444 | 396 | 420 | 451 | 424 |

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日) | | |
|---------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|--|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | 4.5 | 11,362 | 57.8 | 5,909 | 56.5 | 6,596 | 55.9 | |
| 2. 受取手形及び売掛金 | | 23,987 | | 26,570 | | 25,055 | | |
| 3. 有価証券 | | 20 | | 20 | | 20 | | |
| 4. たな卸資産 | | 8,739 | | 9,318 | | 8,980 | | |
| 5. 繰延税金資産 | | 814 | | 617 | | 484 | | |
| 6. その他 | | 960 | | 1,330 | | 1,774 | | |
| 貸倒引当金 | | 280 | 297 | 296 | | | | |
| 流動資産合計 | | 45,604 | | 43,469 | | 42,614 | | |
| 固定資産 | | | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | 4 | 8,383 | 29.7 | 8,017 | 30.1 | 8,228 | 30.1 | |
| (2) 機械装置及び運搬具 | | 6,279 | | 6,275 | | 6,005 | | |
| (3) 土地 | 4 | 6,241 | | 6,222 | | 6,241 | | |
| (4) 建設仮勘定 | | 913 | | 1,327 | | 1,146 | | |
| (5) その他 | | 1,597 | | 1,398 | | 1,385 | | |
| 2. 無形固定資産 | | | | | | | | |
| (1) 施設利用権その他 | | 584 | 0.7 | 447 | 0.6 | 514 | 0.7 | |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 3,698 | 11.8 | 4,266 | 12.8 | 4,594 | 13.3 | |
| (2) 繰延税金資産 | | 3,878 | | 3,719 | | 3,596 | | |
| (3) その他 | | 1,916 | | 1,947 | | 2,053 | | |
| 貸倒引当金 | | 148 | | 99 | | 102 | | |
| 投資評価引当金 | | 29 | | - | | - | | |
| 固定資産合計 | | 33,315 | 42.2 | 33,523 | 43.5 | 33,663 | 44.1 | |
| 資産合計 | | 78,920 | 100.0 | 76,992 | 100.0 | 76,278 | 100.0 | |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日) | |
|-----------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | |
| 1. 支払手形及び買掛金 | 5 | 16,460 | | 14,538 | | 14,741 | |
| 2. 短期借入金 | 4 | 3,077 | | 3,125 | | 3,021 | |
| 3. 一年内償還予定社債 | | 50 | | 50 | | 50 | |
| 4. 未払消費税等 | | 86 | | 182 | | 115 | |
| 5. 未払法人税等 | | 150 | | 582 | | 168 | |
| 6. 未払費用 | | 636 | | 648 | | 623 | |
| 7. 賞与引当金 | | 875 | | 895 | | 869 | |
| 8. 設備支払手形 | | 916 | | 184 | | 312 | |
| 9. その他 | | 2,020 | | 1,801 | | 1,248 | |
| 流動負債合計 | | 24,274 | 30.8 | 22,007 | 28.6 | 21,149 | 27.7 |
| 固定負債 | | | | | | | |
| 1. 社債 | | 150 | | 100 | | 125 | |
| 2. 長期借入金 | 4 | 1,800 | | 1,800 | | 1,800 | |
| 3. 退職給付引当金 | | 11,441 | | 11,091 | | 11,279 | |
| 4. 役員退職引当金 | | 441 | | 386 | | 467 | |
| 5. その他 | | 539 | | 553 | | 551 | |
| 固定負債合計 | | 14,372 | 18.2 | 13,931 | 18.1 | 14,223 | 18.7 |
| 負債合計 | | 38,646 | 49.0 | 35,939 | 46.7 | 35,372 | 46.4 |
| (少数株主持分) | | | | | | | |
| 少数株主持分 | | 1,172 | 1.5 | - | - | 1,261 | 1.6 |
| (資本の部) | | | | | | | |
| 資本金 | | | | | | | |
| 資本金 | | 15,189 | 19.2 | - | - | 15,189 | 19.9 |
| 資本剰余金 | | | | | | | |
| 資本剰余金 | | 14,663 | 18.6 | - | - | 14,665 | 19.2 |
| 利益剰余金 | | | | | | | |
| 利益剰余金 | | 9,664 | 12.2 | - | - | 9,767 | 12.8 |
| その他有価証券評価差額金 | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | | 1,081 | 1.4 | - | - | 1,443 | 1.9 |
| 為替換算調整勘定 | | | | | | | |
| 為替換算調整勘定 | | 35 | 0.1 | - | - | 21 | 0.0 |
| 自己株式 | | | | | | | |
| 自己株式 | | 1,461 | 1.8 | - | - | 1,400 | 1.8 |
| 資本合計 | | 39,101 | 49.5 | - | - | 39,644 | 52.0 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | | 78,920 | 100.0 | - | - | 76,278 | 100.0 |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| 株主資本 | | | | | | | |
| 1. 資本金 | | - | - | 15,189 | 19.7 | - | - |
| 2. 資本剰余金 | | - | - | 14,666 | 19.1 | - | - |
| 3. 利益剰余金 | | - | - | 10,193 | 13.2 | - | - |
| 4. 自己株式 | | - | - | 1,383 | 1.8 | - | - |
| 株主資本合計 | | - | - | 38,665 | 50.2 | - | - |
| 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| 1. その他有価証券評価差額金 | | - | - | 1,111 | 1.4 | - | - |
| 2. 為替換算調整勘定 | | - | - | 23 | 0.0 | - | - |
| 評価・換算差額等合計 | | - | - | 1,087 | 1.4 | - | - |
| 少数株主持分 | | - | - | 1,300 | 1.7 | - | - |
| 純資産合計 | | - | - | 41,053 | 53.3 | - | - |
| 負債純資産合計 | | - | - | 76,992 | 100.0 | - | - |

【中間連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) | | | | |
|-------------------|----------|---|------------|---|------------|---|------------|-------|--------|-------|
| | | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | | | |
| 売上高 | 1 | | 32,695 | 100.0 | | 34,268 | 100.0 | | 66,563 | 100.0 |
| 売上原価 | | | 23,132 | 70.7 | | 23,907 | 69.8 | | 46,662 | 70.1 |
| 売上総利益 | | | 9,562 | 29.3 | | 10,360 | 30.2 | | 19,901 | 29.9 |
| 販売費及び一般管理 費 | | | | | | | | | | |
| 1. 運搬費・倉庫料 | | 1,827 | | | 1,863 | | | 3,726 | | |
| 2. 人件費 | | 2,965 | | | 3,034 | | | 6,285 | | |
| 3. 賞与引当金繰入額 | | 433 | | | 392 | | | 401 | | |
| 4. 退職給付費用 | | 274 | | | 250 | | | 475 | | |
| 5. 役員退職引当金繰 入額 | | 45 | | | 38 | | | 99 | | |
| 6. 減価償却費 | | 175 | | | 188 | | | 368 | | |
| 7. 貸倒引当金繰入額 | | - | | | 3 | | | 23 | | |
| 8. 研究開発費 | | 524 | | | 496 | | | 1,076 | | |
| 9. 連結調整勘定償却 額 | | 18 | | | - | | | 37 | | |
| 10. のれん償却額 | | - | | | 20 | | | - | | |
| 11. その他の経費 | | 2,354 | 8,620 | 26.4 | 2,737 | 9,024 | 26.3 | 5,205 | 17,700 | 26.6 |
| 営業利益 | | | 942 | 2.9 | | 1,335 | 3.9 | | 2,200 | 3.3 |
| 営業外収益 | | | | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 5 | | | 7 | | | 15 | | |
| 2. 受取配当金 | | 25 | | | 32 | | | 44 | | |
| 3. 仕入割引 | | - | | | 9 | | | 8 | | |
| 4. 為替差益 | | 12 | | | - | | | - | | |
| 5. 持分法による投資 利益 | | 25 | | | 21 | | | 42 | | |
| 6. 関係会社清算益 | | 32 | | | - | | | - | | |
| 7. 還付加算金 | | - | | | 19 | | | - | | |
| 8. 雑収入 | | 105 | 208 | 0.6 | 76 | 167 | 0.5 | 281 | 394 | 0.6 |
| 営業外費用 | | | | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 43 | | | 33 | | | 68 | | |
| 2. 売上割引 | | - | | | 14 | | | 27 | | |
| 3. たな卸資産処分損 | | 50 | | | 88 | | | 131 | | |
| 4. クレーム補償損 | | 64 | | | 86 | | | 117 | | |
| 5. 雑支出 | | 90 | 249 | 0.7 | 58 | 280 | 0.8 | 147 | 492 | 0.7 |
| 経常利益 | | | 901 | 2.8 | | 1,221 | 3.6 | | 2,102 | 3.2 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|---------------------|----------|--|------------|--|------------|--|------------|
| | | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | 百分比 (%) |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 1. 固定資産売却益 | 2 | - | | 20 | | - | |
| 2. 投資有価証券売却 益 | | 8 | | - | | 33 | |
| 3. 投資評価引当金戻 入 | | - | 8 0.0 | - | 20 0.1 | 28 | 62 0.1 |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1. 固定資産処分損 | 3 | 27 | | 23 | | 126 | |
| 2. 割増退職金 | | - | | 22 | | - | |
| 3. その他特別損失 | | - | 27 0.1 | - | 46 0.2 | 62 | 190 0.3 |
| 税金等調整前中間 (当期)純利益 | | | 881 2.7 | | 1,195 3.5 | | 1,974 3.0 |
| 法人税、住民税及 び事業税 | | 108 | | 433 | | 299 | |
| 法人税等調整額 | | 289 | 397 1.2 | 31 | 402 1.2 | 751 | 1,051 1.6 |
| 少数株主利益 | | | 9 0.0 | | 61 0.2 | | 87 0.1 |
| 中間(当期)純利 益 | | | 474 1.5 | | 731 2.1 | | 836 1.3 |

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | | 前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|---------------------|----------|--|--------|---|--------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | | 金額(百万円) | |
| (資本剰余金の部) | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | 14,661 | | 14,661 |
| 資本剰余金増加高 | | | | | |
| 1.自己株式処分差益 | | 2 | 2 | 4 | 4 |
| 資本剰余金中間期末 (期末)残高 | | | 14,663 | | 14,665 |
| (利益剰余金の部) | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | 9,656 | | 9,656 |
| 利益剰余金増加高 | | | | | |
| 1.中間(当期)純利益 | | 474 | 474 | 836 | 836 |
| 利益剰余金減少高 | | | | | |
| 1.配当金 | | 404 | | 663 | |
| 2.役員賞与 | | 62 | | 62 | |
| 利益剰余金中間期末 (期末)残高 | | | 9,664 | | 9,767 |

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

| | 株主資本 | | | | |
|--|--------|--------|--------|-------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日 残高 (百万円) | 15,189 | 14,665 | 9,767 | 1,400 | 38,222 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当(注) | - | - | 258 | - | 258 |
| 役員賞与(注) | - | - | 47 | - | 47 |
| 中間純利益 | - | - | 731 | - | 731 |
| 自己株式の取得 | - | - | - | 4 | 4 |
| 自己株式の処分 | - | 0 | - | 21 | 21 |
| 株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (百万円) | - | - | - | - | - |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円) | - | 0 | 425 | 17 | 443 |
| 平成18年9月30日 残高 (百万円) | 15,189 | 14,666 | 10,193 | 1,383 | 38,665 |

| | 評価・換算差額等 | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|--|------------------|----------|----------------|--------|--------|
| | その他有価証券評 価差額金 | 為替換算調整勘定 | 評価・換算差額等 合計 | | |
| 平成18年3月31日 残高 (百万円) | 1,443 | 21 | 1,422 | 1,261 | 40,905 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当(注) | - | - | - | - | 258 |
| 役員賞与(注) | - | - | - | - | 47 |
| 中間純利益 | - | - | - | - | 731 |
| 自己株式の取得 | - | - | - | - | 4 |
| 自己株式の処分 | - | - | - | - | 21 |
| 株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (百万円) | 332 | 2 | 334 | 39 | 295 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円) | 332 | 2 | 334 | 39 | 148 |
| 平成18年9月30日 残高 (百万円) | 1,111 | 23 | 1,087 | 1,300 | 41,053 |

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 |
|-----------------------|----------|----------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|
| | | (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) |
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 営業活動によるキャッ シュ・フロー | | | | |
| 1.税金等調整前中間 (当期)純利益 | | 881 | 1,195 | 1,974 |
| 2.減価償却費 | | 1,367 | 1,295 | 2,858 |
| 3.連結調整勘定償却額 | | 18 | - | 37 |
| 4.のれん償却額 | | - | 20 | - |
| 5.賞与引当金の増減額 | | 5 | 25 | 12 |
| 6.退職給付引当金の増 減額 | | 25 | 188 | 187 |
| 7.役員退職引当金の増 減額 | | 32 | 80 | 57 |
| 8.貸倒引当金の増減額 | | 25 | 2 | 54 |
| 9.受取利息及び受取配 当金 | | 31 | 39 | 105 |
| 10.支払利息 | | 43 | 33 | 94 |
| 11.持分法による投資損 益 | | 25 | 21 | 42 |
| 12.有形固定資産売却損 益 | | - | 20 | - |
| 13.有形固定資産除却損 | | 18 | 23 | 126 |
| 14.有価証券売却損益 | | 8 | - | 33 |
| 15.売上債権の増減額 | | 3,473 | 1,558 | 2,381 |
| 16.たな卸資産の増減額 | | 544 | 337 | 785 |
| 17.仕入債務の増減額 | | 1,884 | 202 | 3,604 |
| 18.未払消費税の増減額 | | 69 | 66 | 40 |
| 19.役員賞与の支払額 | | 67 | 53 | 67 |
| 20.その他 | | 310 | 77 | 1,038 |
| 小計 | | 2,838 | 233 | 1,560 |
| 21.利息及び配当金の受 取額 | | 30 | 40 | 105 |
| 22.利息の支払額 | | 40 | 38 | 91 |
| 23.法人税の還付による 収入 | | - | 810 | - |
| 24.法人税等の支払額 | | 1,517 | 192 | 1,950 |
| 営業活動によるキャッ シュ・フロー | | 1,311 | 852 | 376 |

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|-----------------------|----------|--|--|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 投資活動によるキャッ シュ・フロー | | | | |
| 1. 定期預金の預入によ る支出 | | 301 | 8 | 503 |
| 2. 有形固定資産の取得 による支出 | | 1,512 | 1,187 | 3,806 |
| 3. 有形固定資産の売却 による収入 | | 0 | 55 | 0 |
| 4. 無形固定資産の取得 による支出 | | 47 | 47 | 95 |
| 5. 投資有価証券の取得 による支出 | | 11 | 207 | 309 |
| 6. 投資有価証券の売却 による収入 | | 14 | 0 | 59 |
| 7. 貸付けによる支出 | | 24 | 12 | 96 |
| 8. 貸付金の回収による 収入 | | 24 | 24 | 121 |
| 9. その他 | | 31 | 1 | 65 |
| 投資活動によるキャッ シュ・フロー | | 1,887 | 1,384 | 4,695 |

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--------------------------|----------|--|--|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 財務活動によるキャッ シュ・フロー | | | | |
| 1. 短期借入金の純増減 額 | | 303 | 110 | 240 |
| 2. 長期借入金の返済に よる支出 | | 4 | - | 6 |
| 3. 社債の償還による支 出 | | 25 | 25 | 50 |
| 4. 自己株式の取得によ る支出 | | 5 | 3 | 11 |
| 5. 親会社による配当金 の支払額 | | 404 | 240 | 662 |
| 6. 少数株主への配当金 の支払額 | | 4 | 13 | 4 |
| 7. その他 | | 49 | 21 | 114 |
| 財務活動によるキャッ シュ・フロー | | 90 | 150 | 376 |
| 現金及び現金同等物に 係る換算差額 | | 12 | 2 | 24 |
| 現金及び現金同等物の 増減額 | | 654 | 684 | 5,422 |
| 現金及び現金同等物の 期首残高 | | 12,015 | 6,592 | 12,015 |
| 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 | | 11,361 | 5,908 | 6,592 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|----------------------------|---|---|---|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 連結子会社 連結子会社の数 13社 主要な連結子会社の名称 タキロンマテックス㈱ 三和サインワークス㈱ 富士プラスチック㈱</p> <p>(2) 非連結子会社 ダイライトサービス㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社1社の総資産額、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさない(それぞれ0.2%、0.3%、0.7%、0.2%)ので、連結の範囲から除外しております。</p> | <p>(1) 連結子会社 連結子会社の数 13社 主要な連結子会社の名称 タキロンマテックス㈱ 三和サインワークス㈱ 富士プラスチック㈱</p> <p>(2) 非連結子会社 ダイライトサービス㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社1社の総資産額、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさない(それぞれ0.2%、0.7%、0.2%、0.3%)ので、連結の範囲から除外しております。</p> | <p>(1) 連結子会社 連結子会社の数 13社 主要な連結子会社の名称 タキロンマテックス㈱ 三和サインワークス㈱ 富士プラスチック㈱</p> <p>(2) 非連結子会社 ダイライトサービス㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社1社の総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさない(それぞれ0.2%、0.7%、0.2%、0.3%)ので、連結の範囲から除外しております。</p> |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 なし</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 2社 主要な会社等の名称 スパーシア㈱ 福岡建材販売㈱</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 コスモ商事㈱ (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、いずれも中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり(それぞれ1.9%、1.0%)、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> | <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 なし</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 2社 主要な会社等の名称 スパーシア㈱ 福岡建材販売㈱</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 コスモ商事㈱ (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、いずれも中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり(それぞれ1.3%、1.2%)、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> | <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 なし</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 2社 主要な会社等の名称 スパーシア㈱ 福岡建材販売㈱</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 コスモ商事㈱ (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、いずれも連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり(それぞれ1.1%、1.3%)、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> |
| 3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項 | <p>連結子会社のうち、三和サインワークス㈱の中間決算日は9月20日、富士プラスチック㈱の中間決算日は8月20日であり、上海他喜龍塑料有限公司及びPT. TAKIRON INDONESIAの中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、三和サインワークス㈱、富士プラスチック㈱、上海他喜龍塑料有限公司及びPT. TAKIRON INDONESIAそれぞれの中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた連結会社相互間の取引に係る会計記録の重要な不一致等については、連結上必要な調整を行っております。</p> | <p>同左</p> | <p>連結子会社のうち、三和サインワークス㈱の決算日は3月20日、富士プラスチック㈱の決算日は2月20日、上海他喜龍塑料有限公司及びPT. TAKIRON INDONESIAの決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、三和サインワークス㈱、富士プラスチック㈱、上海他喜龍塑料有限公司及びPT. TAKIRON INDONESIAそれぞれの財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた連結会社相互間の取引に係る会計記録の重要な不一致等については、連結上必要な調整を行っております。</p> |

| | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|-----------------|--|---|--|
| 4. 会計処理基準に関する事項 | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券（投資を含む）</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>a. 製品・仕掛品・原材料 主として総平均法による低価法</p> <p>b. 商品 主として移動平均法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 支出時に全額費用処理する方法によっております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券（投資を含む）</p> <p>a. 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>b. その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>a. 製品・仕掛品・原材料 同左</p> <p>b. 商品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券（投資を含む）</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>a. 製品・仕掛品・原材料 同左</p> <p>b. 商品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> |

| | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|---|---|---|
| | <p>投資評価引当金 投資先の投融資額を評価するため、投資先の資産状態及び事業内容の実情を勘案して必要と認められる金額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、次期賞与支給見込額の当期間対応額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、発生年度において一括して費用処理または費用から減額処理する方法を採用しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>役員退職引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 関係会社等への債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(5) 収益及び費用の計上基準 売上の計上基準は出荷基準（工事については工事完成基準）であります。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>投資評価引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職引当金 同左</p> <p>債務保証損失引当金 同左</p> <p>(5) 収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> | <p>投資評価引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、発生年度において一括して費用処理または費用から減額処理する方法を採用しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>役員退職引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 同左</p> <p>(5) 収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> |

| | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|---|--|--|
| | <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりです。 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息 ヘッジ方針 主に当社の内規である「デリバティブ管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p> | <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p> | <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりです。 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p> |
| 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲 | <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> | 同左 | <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|--|--|
| | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は39,753百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> | |

表示方法の変更

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) |
|--|---|
| | <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>2. 前中間連結会計期間まで、営業外収益の「受取利息」に含めて表示していた「仕入割引」は、当中間連結会計期間から区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間においては、営業外収益の「受取利息」に2百万円含まれております。</p> <p>3. 前中間連結会計期間まで、営業外費用の「支払利息」に含めて表示していた「売上割引」は、当中間連結会計期間から区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間においては、営業外費用の「支払利息」に12百万円含まれております</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p> |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成18年3月31日) |
|--|--|--|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額 61,539百万円 | 1 有形固定資産の減価償却累計額 62,415百万円 | 1 有形固定資産の減価償却累計額 61,508百万円 |
| 2 受取手形裏書譲渡高 42百万円 | 2 受取手形裏書譲渡高 27百万円 | 2 受取手形裏書譲渡高 25百万円 |
| 3 保証債務及び保証予約 連結子会社以外の銀行借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。 従業員の住宅資金借入金 保証 479百万円 ダイテナー(株) 保証 10百万円 | 3 保証債務 連結子会社以外の銀行借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。 従業員の住宅資金借入金 保証 381百万円 | 3 保証債務 連結子会社以外の銀行借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。 従業員の住宅資金借入金 保証 447百万円 |
| 4 このうち運転資金及び設備資金借入金 2,272百万円(短期借入金 2,270百万円・長期借入金 2百万円)の担保として、受取手形 447 百万円、建物及び構築物 960百万円及び土地 749百万円が担保に供されております。 | 4 このうち運転資金及び設備資金借入金 1,500百万円(短期借入金1,500百万円)の担保として、建物及び構築物930百万円及び土地749百万円が担保に供されております。 | 4 このうち運転資金及び設備資金借入金 2,070百万円(短期借入金 2,070百万円)の担保として、建物及び構築物 933百万円、土地 749百万円及び受取手形 196百万円が担保に供されております。 |
| 5 | 5 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 1,455百万円 支払手形 285百万円 | 5 |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|--|--|
| 1 たな卸資産の低価基準による評価減 16百万円 | 1 たな卸資産の低価基準による評価減 17百万円 | 1 たな卸資産の低価基準による評価減 34百万円 |
| 2 | 2 固定資産売却益の主なものは、次のとおりであります。 建物及び構築物 4百万円 土地 13百万円 | 2 |
| 3 固定資産処分損の主なものは、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 18百万円 建物及び構築物 5百万円 その他 3百万円 | 3 固定資産処分損の主なものは、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 15百万円 建物及び構築物 1百万円 その他 6百万円 | 3 固定資産処分損の主なものは、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 91百万円 建物及び構築物 10百万円 その他 24百万円 |

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末株式数(千株) | 当中間連結会計期間増加株式数(千株) | 当中間連結会計期間減少株式数(千株) | 当中間連結会計期間末株式数(千株) |
|-------|-----------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 78,698 | - | - | 78,698 |
| 合計 | 78,698 | - | - | 78,698 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 4,701 | 8 | 68 | 4,641 |
| 合計 | 4,701 | 8 | 68 | 4,641 |

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少68千株は、ストックオプションの行使による減少68千株と、単元未満株式の買増し請求による減少0千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------------|-------------|------------|------------|
| 平成18年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 258 | 3.5 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月30日 |

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|-------------|-------|-------------|------------|------------|
| 平成18年11月16日 取締役会 | 普通株式 | 259 | 利益剰余金 | 3.5 | 平成18年9月30日 | 平成18年12月8日 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) |
|---|---|---|
| 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 | 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 |
| 現金及び預金勘定 預入期間が3カ月を 超える定期預金 | 現金及び預金勘定 預入期間が3カ月を 超える定期預金 | 現金及び預金勘定 預入期間が3カ月を 超える定期預金 |
| 11,362百万円 1百万円 | 5,909百万円 1百万円 | 6,596百万円 3百万円 |
| 現金及び現金同等物 11,361百万円 | 現金及び現金同等物 5,908百万円 | 現金及び現金同等物 6,592百万円 |

(リース取引関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--|-------|----|---------|-------|-----|-------|------------|-------|-----|-------|-----------|-----|-----|-----|------|--------|-----|--------|----|--------|--------|--------|----------|--------|--|--|-------------|-----|----|---------|-------|-----|-------|------------|-------|-----|-------|-----------|-----|-----|-----|------|--------|-----|--------|----|--------|--------|--------|----------|--------|---|--|-------------|-----|----|---------|-------|-----|-------|------------|-------|-----|-------|---------|-----|----|-----|----------------|--|------|--------|-----|--------|----|--------|--------|--------|----------|--------|
| <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(工器具・備品)その他</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,548</td> <td style="text-align: right;">555</td> <td style="text-align: right;">2,104</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,075</td> <td style="text-align: right;">435</td> <td style="text-align: right;">1,510</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">473</td> <td style="text-align: right;">120</td> <td style="text-align: right;">594</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">284百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">310百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">594百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> | | (工器具・備品)その他 | その他 | 合計 | 取得価額相当額 | 1,548 | 555 | 2,104 | 減価償却累計額相当額 | 1,075 | 435 | 1,510 | 中間期末残高相当額 | 473 | 120 | 594 | 1年以内 | 284百万円 | 1年超 | 310百万円 | 合計 | 594百万円 | 支払リース料 | 141百万円 | 減価償却費相当額 | 141百万円 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(工器具・備品)その他</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,668</td> <td style="text-align: right;">461</td> <td style="text-align: right;">2,129</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,002</td> <td style="text-align: right;">251</td> <td style="text-align: right;">1,253</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">665</td> <td style="text-align: right;">210</td> <td style="text-align: right;">875</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">386百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">489百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">875百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> | | (工器具・備品)その他 | その他 | 合計 | 取得価額相当額 | 1,668 | 461 | 2,129 | 減価償却累計額相当額 | 1,002 | 251 | 1,253 | 中間期末残高相当額 | 665 | 210 | 875 | 1年以内 | 386百万円 | 1年超 | 489百万円 | 合計 | 875百万円 | 支払リース料 | 170百万円 | 減価償却費相当額 | 170百万円 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(工器具・備品)その他</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,478</td> <td style="text-align: right;">343</td> <td style="text-align: right;">1,821</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,002</td> <td style="text-align: right;">246</td> <td style="text-align: right;">1,248</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">476</td> <td style="text-align: right;">96</td> <td style="text-align: right;">572</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">295百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">277百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">572百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">282百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">282百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> | | (工器具・備品)その他 | その他 | 合計 | 取得価額相当額 | 1,478 | 343 | 1,821 | 減価償却累計額相当額 | 1,002 | 246 | 1,248 | 期末残高相当額 | 476 | 96 | 572 | 未経過リース料期末残高相当額 | | 1年以内 | 295百万円 | 1年超 | 277百万円 | 合計 | 572百万円 | 支払リース料 | 282百万円 | 減価償却費相当額 | 282百万円 |
| | (工器具・備品)その他 | その他 | 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 1,548 | 555 | 2,104 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 1,075 | 435 | 1,510 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中間期末残高相当額 | 473 | 120 | 594 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 284百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 310百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 594百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 141百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 141百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (工器具・備品)その他 | その他 | 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 1,668 | 461 | 2,129 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 1,002 | 251 | 1,253 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中間期末残高相当額 | 665 | 210 | 875 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 386百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 489百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 875百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 170百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 170百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (工器具・備品)その他 | その他 | 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 1,478 | 343 | 1,821 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 1,002 | 246 | 1,248 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 476 | 96 | 572 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 295百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 277百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 572百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 282百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 282百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

| 区分 | 取得原価(百万円) | 中間連結貸借対照表計上額(百万円) | 差額(百万円) |
|------------|-----------|-------------------|---------|
| (1) 其他有価証券 | | | |
| 株式 | 1,421 | 3,250 | 1,828 |
| 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - |
| 社債 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| 計 | 1,421 | 3,250 | 1,828 |

2 時価評価されていない主な有価証券

| 内容 | 中間連結貸借対照表計上額(百万円) |
|-------------------|-------------------|
| (1) 其他有価証券 | |
| 非上場株式 | 270 |
| その他 | 20 |
| (2) 子会社株式及び関連会社株式 | |
| 子会社株式 | 10 |
| 関連会社株式 | 166 |

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

| | 中間連結貸借対照表計上額（百万円） | 時価（百万円） | 差額（百万円） |
|-------------|-------------------|---------|---------|
| (1) 国債・地方債等 | - | - | - |
| (2) 社債 | - | - | - |
| (3) その他 | 205 | 204 | 0 |
| 合計 | 205 | 204 | 0 |

2 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価（百万円） | 中間連結貸借対照表計上額（百万円） | 差額（百万円） |
|-------------|-----------|-------------------|---------|
| (1) その他有価証券 | | | |
| 株式 | 1,624 | 3,500 | 1,875 |
| 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - |
| 社債 | - | - | - |
| 債券 | 89 | 88 | 1 |
| その他 | - | - | - |
| 計 | 1,714 | 3,588 | 1,874 |

3 時価評価されていない主な有価証券

| 内容 | 中間連結貸借対照表計上額（百万円） |
|-------------------|-------------------|
| (1) その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 273 |
| その他 | 20 |
| (2) 子会社株式及び関連会社株式 | |
| 子会社株式 | 10 |
| 関連会社株式 | 189 |

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1 時価のある有価証券

| 区分 | 取得原価（百万円） | 連結貸借対照表計上額 （百万円） | 差額（百万円） |
|-------------|-----------|---------------------|---------|
| (1) その他有価証券 | | | |
| 株式 | 1,609 | 4,052 | 2,442 |
| 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - |
| 社債 | - | - | - |
| 債券 | 89 | 87 | 2 |
| その他 | - | - | - |
| 計 | 1,699 | 4,139 | 2,440 |

2 時価評価されていない主な有価証券

| 内容 | 連結貸借対照表計上額（百万円） |
|-------------------|-----------------|
| (1) その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 277 |
| 債券 | 20 |
| (2) 子会社株式及び関連会社株式 | |
| 子会社株式 | 10 |
| 関連会社株式 | 167 |

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

当中間連結会計期間において存在したストック・オプションは、以下の通りであります。

| | 平成12年 ストック・オプション | 平成13年 ストック・オプション | 平成15年 ストック・オプション | 平成16年 ストック・オプション |
|--------------------|--|--|--|--|
| 付与対象者の区分及び数 | 当社取締役 9名 当社執行役員 9名 当社参与及び参事の従業員 40名 | 当社取締役 7名 当社執行役員 12名 当社従業員 86名 | 当社取締役 7名 当社執行役員 9名 当社従業員 211名 受入出向者 3名 関係会社の取締役 25名 | 当社取締役 7名 当社執行役員 9名 当社従業員 220名 受入出向者 1名 関係会社の取締役 26名 |
| ストック・オプション数 (注) | 普通株式 504,000株 | 普通株式 601,000株 | 普通株式 1,096,000株 | 普通株式 1,153,000株 |
| 付与日 | 平成12年9月29日 | 平成14年1月10日 | 平成15年7月28日 | 平成16年7月28日 |
| 権利確定条件 | 権利確定条件はありません。 | 同左 | 同左 | 同左 |
| 対象勤務期間 | 該当事項はありません。 | 同左 | 同左 | 同左 |
| 権利行使期間 | 自 平成14年7月1日 至 平成19年6月30日 | 自 平成15年7月1日 至 平成20年6月30日 | 自 平成17年7月1日 至 平成22年6月30日 | 自 平成18年7月1日 至 平成23年6月30日 |

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当中間連結会計期間において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

| | 平成12年 ストック・オプション | 平成13年 ストック・オプション | 平成15年 ストック・オプション | 平成16年 ストック・オプション |
|-----------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 権利確定後 (株) | | | | |
| 前連結会計年度末 | 357,000 | 234,000 | 768,000 | 1,153,000 |
| 権利確定 | | | | |
| 権利行使 | 8,000 | 11,000 | 49,000 | |
| 失効 | | | 10,000 | 7,000 |
| 未行使残 | 349,000 | 223,000 | 709,000 | 1,146,000 |

単価情報

| | 平成12年 ストック・オプション | 平成13年 ストック・オプション | 平成15年 ストック・オプション | 平成16年 ストック・オプション |
|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 権利行使価格 (円) | 434 | 325 | 298 | 487 |
| 行使時平均株価 (円) | 478 | 476 | 477 | |
| 公正な評価単価 (付与日)(円) | | | | |

2. 連結財務諸表への影響額

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

| | 住設建材 関連 (百万円) | 産業資材 関連 (百万円) | メディカ ル関連 (百万円) | 工事関連 その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|---------------------|---------------------|----------------------|----------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上 高 | 15,575 | 16,290 | 475 | 354 | 32,695 | - | 32,695 |
| (2) セグメント間の内部売 上高又は振替高 | - | - | - | 533 | 533 | (533) | - |
| 計 | 15,575 | 16,290 | 475 | 887 | 33,228 | (533) | 32,695 |
| 営業費用 | 14,662 | 16,143 | 465 | 1,013 | 32,286 | (533) | 31,752 |
| 営業利益又は営業損失() | 912 | 146 | 9 | 125 | 942 | - | 942 |

(注) 1. 事業区分の方法

製品の使用目的を考慮し、住設建材関連、産業資材関連、メディカル関連及び工事関連その他に区分してお
ります。

住設建材関連・・・採光建材、外装建材、管工機材、住器製品、エクステリア製品、床材他

産業資材関連・・・硬質塩ビプレート、ポリカーボネートプレート、アクリルプレート、カラー鉄
線、カラー鋼管、トリカルネット、トリカルパイプ、クイックサイン表示器他

メディカル関連・・・フィクソープ(骨片接合材)、ゲルロード(導電性粘着材)

工事関連その他・・・上水道施設、下水道施設、排水処理装置、当社グループの製品運送及び保管業務
等他

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

| | 住環境事 業 (百万円) | 高機能材 事業 (百万円) | メディカ ル事業 (百万円) | その他事 業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|--------------------|---------------------|----------------------|--------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上 高 | 17,425 | 15,771 | 658 | 412 | 34,268 | - | 34,268 |
| (2) セグメント間の内部売 上高又は振替高 | - | - | - | 583 | 583 | (583) | - |
| 計 | 17,425 | 15,771 | 658 | 995 | 34,851 | (583) | 34,268 |
| 営業費用 | 16,777 | 14,918 | 744 | 1,075 | 33,515 | (583) | 32,932 |
| 営業利益又は営業損失() | 647 | 853 | 85 | 79 | 1,335 | - | 1,335 |

(注) 1. 事業区分の方法

製品の使用目的を考慮し、住環境事業、高機能材事業、メディカル事業及びその他事業に区分しておりま
す。

住環境事業・・・採光建材、外装建材、管工機材、住器製品、エクステリア製品、内装建材、床材、
合成樹脂被覆鉄線、合成樹脂被覆鋼管、プラスチックネット、ネット状パイプ、
ポリエチレン製排水材他

高機能材事業・・・硬質塩ビプレート、ポリカーボネートプレート、PPプレート、アクリルプレ
ート、プラスチック看板および屋外広告物等、ポリエチレンタンク、クイックサ
イン表示器(LED表示パネル)他

メディカル事業・・・フィクソープ(骨片接合材)、ゲルロード(導電性粘着材)

その他事業・・・FRP製覆蓋、上・下水用覆蓋、下水管渠リニューアル工法、上下水道関連、当社グ
ループの製品運送および保管業務等他

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

| | 住設建材 関連 (百万円) | 産業資材 関連 (百万円) | メディカ ル関連 (百万円) | 工事関連 その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------|---------------------|---------------------|----------------------|----------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 30,277 | 33,787 | 1,141 | 1,356 | 66,563 | - | 66,563 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | - | 1,094 | 1,094 | (1,094) | - |
| 計 | 30,277 | 33,787 | 1,141 | 2,451 | 67,658 | (1,094) | 66,563 |
| 営業費用 | 28,572 | 33,255 | 1,108 | 2,521 | 65,457 | (1,094) | 64,363 |
| 営業利益又は営業損失 | 1,704 | 532 | 33 | 70 | 2,200 | (0) | 2,200 |

(注) 1. 事業区分の方法

製品の使用目的を考慮し、住設建材関連、産業資材関連、メディカル関連及び工事関連その他に区分しております。

住設建材関連・・・採光建材、外装建材、管工機材、住器製品、エクステリア製品、床材他

産業資材関連・・・硬質塩ビプレート、ポリカーボネートプレート、アクリルプレート、カラー鉄線、カラー鋼管、トリカルネット、トリカルパイプ、クイックサイン表示器他

メディカル関連・・・フィクソープ（骨片接合材）、ゲルロード（導電性粘着材）

工事関連その他・・・上水道施設、下水道施設、排水処理装置、当社グループの製品運送及び保管業務等他

(事業区分の方法の変更)

事業の種類別セグメント情報における事業区分については、従来「住設建材関連」「産業資材関連」「メディカル関連」「工事その他」の4事業区分としておりましたが、当中間期より「住環境事業」「高機能材事業」「メディカル事業」「その他事業」の4事業区分に変更しております。これは、今後の事業展開、経営資源の配分、市場構造の変化等の観点から、住設建材事業部門、採光材事業部門、環境資材事業部門を一本化し、「住環境事業本部」を設置し、プレート産業資材部門、ポリカプレート部門を一本化し「高機能材事業本部」を設置したことにより、事業の実態をよりの確に反映させるために行ったものであります。

なお、前中間期および前期の事業の種類別セグメント情報を、当期の事業区分の方法により区別すると次のようになります。

前中間連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

| | 住環境事 業 (百万円) | 高機能材 事業 (百万円) | メディカ ル事業 (百万円) | その他事 業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------|--------------------|---------------------|----------------------|--------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 18,654 | 13,210 | 475 | 354 | 32,695 | - | 32,695 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | - | 533 | 533 | (533) | - |
| 計 | 18,654 | 13,210 | 475 | 887 | 33,228 | (533) | 32,695 |
| 営業費用 | 17,819 | 12,987 | 465 | 1,013 | 32,286 | (533) | 31,752 |
| 営業利益又は営業損失 | 835 | 223 | 9 | 125 | 942 | - | 942 |

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

| | 住環境関連 連 (百万円) | 高機能材 事業 (百万円) | メディカ ル事業 (百万円) | その他事 業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------|---------------------|---------------------|----------------------|--------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 36,195 | 27,870 | 1,141 | 1,356 | 66,563 | - | 66,563 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | - | 1,094 | 1,094 | (1,094) | - |
| 計 | 36,195 | 27,870 | 1,141 | 2,451 | 67,658 | (1,094) | 66,563 |
| 営業費用 | 34,774 | 27,054 | 1,108 | 2,521 | 65,457 | 1,094 | 64,363 |
| 営業利益又は営業損失 | 1,421 | 816 | 33 | 70 | 2,200 | (0) | 2,200 |

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日) 至 平成17年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日) 至 平成18年9月30日) | | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日) 至 平成18年3月31日) | |
|---|---------|---|---------|---|---------|
| 1株当たり純資産額 | 529円87銭 | 1株当たり純資産額 | 536円79銭 | 1株当たり純資産額 | 535円15銭 |
| 1株当たり中間純利益 | 6円44銭 | 1株当たり中間純利益 | 9円88銭 | 1株当たり当期純利益 | 10円73銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 | 6円40銭 | 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 | 9円84銭 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 10円66銭 |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日) 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日) 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日) 至 平成18年3月31日) |
|---|---|---|--|
| 1株当たり中間(当期)純利益金額 | | | |
| 中間(当期)純利益(百万円) | 474 | 731 | 836 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - | 44 |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円) | 474 | 731 | 791 |
| 期中平均株式数(千株) | 73,712 | 74,043 | 73,810 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 | | | |
| 中間(当期)純利益調整額(百万円) | - | - | - |
| 普通株式増加数(千株) | 497 | 353 | 454 |
| (うち自己株式取得方式のストックオプション) | (110) | (91) | (105) |
| (うち新株予約権) | (386) | (262) | (348) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 平成16年6月29日定時株主総会決議による新株予約権1種類(新株予約権の数 1,153個) なお、新株予約権の概況は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。 | 平成16年6月29日定時株主総会決議による新株予約権1種類(新株予約権の数 1,153個) なお、新株予約権の概況は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。 | 平成16年6月29日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション(株式の数 1,153千株) なお、新株予約権の概況は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載の通りであります。 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

訴訟

平成17年8月9日付で当社の営業取引先でありました立花アルミ加工株式会社から389百万円の損害賠償請求訴訟の提訴を受け、提出日現在において係争中であります。

当社はこの請求に関しては根拠も明白でないと判断し、裁判において当社の正当性を主張して争っています。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成17年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | 前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日) | |
|---------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-------------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | 8,871 | | 3,385 | | 4,343 | |
| 2. 受取手形 | 3 | 10,153 | | 10,948 | | 10,388 | |
| 3. 売掛金 | | 8,378 | | 9,261 | | 8,325 | |
| 4. たな卸資産 | | 6,479 | | 6,740 | | 6,552 | |
| 5. その他 | | 4,161 | | 4,323 | | 4,827 | |
| 貸倒引当金 | | 172 | | 175 | | 175 | |
| 流動資産合計 | | 37,871 | 56.1 | 34,484 | 53.6 | 34,262 | 53.4 |
| 固定資産 | | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | 1 | | | | | | |
| (1) 建物 | | 5,727 | | 5,467 | | 5,583 | |
| (2) 機械及び装置 | | 5,319 | | 5,355 | | 5,066 | |
| (3) 土地 | | 4,102 | | 4,084 | | 4,102 | |
| (4) その他 | | 3,402 | | 3,585 | | 3,417 | |
| 有形固定資産計 | | 18,552 | | 18,492 | | 18,170 | |
| 2. 無形固定資産 | | 458 | | 379 | | 416 | |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 5,492 | | 6,001 | | 6,340 | |
| (2) 繰延税金資産 | | 3,851 | | 3,750 | | 3,641 | |
| (3) その他 | | 1,719 | | 1,740 | | 1,869 | |
| 貸倒引当金 | | 138 | | 95 | | 97 | |
| 投資評価引当金 | | 323 | | 406 | | 424 | |
| 投資その他の資産 計 | | 10,602 | | 10,992 | | 11,330 | |
| 固定資産合計 | | 29,613 | 43.9 | 29,864 | 46.4 | 29,916 | 46.6 |
| 資産合計 | | 67,485 | 100.0 | 64,348 | 100.0 | 64,179 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成17年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | 前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日) | |
|----------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-------------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | |
| 1. 支払手形 | | 3,133 | | 798 | | 2,300 | |
| 2. 買掛金 | | 9,784 | | 9,408 | | 8,466 | |
| 3. 未払法人税等 | | 58 | | 441 | | - | |
| 4. 賞与引当金 | | 597 | | 574 | | 582 | |
| 5. 設備支払手形 | | 889 | | 184 | | 293 | |
| 6. その他 | | 2,880 | | 2,712 | | 2,182 | |
| 流動負債合計 | | 17,343 | 25.7 | 14,120 | 21.9 | 13,824 | 21.5 |
| 固定負債 | | | | | | | |
| 1. 長期借入金 | | 1,500 | | 1,500 | | 1,500 | |
| 2. 退職給付引当金 | | 10,680 | | 10,395 | | 10,551 | |
| 3. 役員退職引当金 | | 302 | | 225 | | 334 | |
| 4. その他 | | 515 | | 545 | | 543 | |
| 固定負債合計 | | 12,998 | 19.3 | 12,665 | 19.7 | 12,929 | 20.2 |
| 負債合計 | | 30,342 | 45.0 | 26,786 | 41.6 | 26,754 | 41.7 |
| (資本の部) | | | | | | | |
| 資本金 | | | | | | | |
| 資本金 | | 15,189 | 22.5 | - | - | 15,189 | 23.7 |
| 資本剰余金 | | | | | | | |
| 資本準備金 | | 14,661 | | - | | 14,661 | |
| その他資本剰余金 | | 2 | | - | | 4 | |
| 資本剰余金合計 | | 14,663 | 21.7 | - | - | 14,665 | 22.8 |
| 利益剰余金 | | | | | | | |
| 1. 利益準備金 | | 1,223 | | - | | 1,223 | |
| 2. 任意積立金 | | 4,032 | | - | | 4,032 | |
| 3. 中間(当期)未処分利益 | | 2,431 | | - | | 2,306 | |
| 利益剰余金合計 | | 7,688 | 11.4 | - | - | 7,562 | 11.8 |
| その他有価証券評価差額金 | | 1,064 | 1.6 | - | - | 1,408 | 2.2 |
| 自己株式 | | 1,461 | 2.2 | - | - | 1,400 | 2.2 |
| 資本合計 | | 37,143 | 55.0 | - | - | 37,425 | 58.3 |
| 負債資本合計 | | 67,485 | 100.0 | - | - | 64,179 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成17年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | 前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日) | |
|--------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-------------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| 株主資本 | | | | | | | |
| 1. 資本金 | | - | - | 15,189 | 23.6 | - | - |
| 2. 資本剰余金 | | | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | - | - | 14,661 | | - | |
| (2) その他資本剰余金 | | - | - | 5 | | - | |
| 資本剰余金合計 | | - | - | 14,666 | 22.8 | - | - |
| 3. 利益剰余金 | | | | | | | |
| (1) 利益準備金 | | - | - | 1,223 | | - | |
| (2) その他利益剰余金 | | | | | | | |
| 配当準備積立金 | | - | - | 200 | | - | |
| 土地圧縮積立金 | | - | - | 82 | | - | |
| 別途積立金 | | - | - | 3,750 | | - | |
| 繰越利益剰余金 | | - | - | 2,750 | | - | |
| 利益剰余金合計 | | - | - | 8,007 | 12.4 | - | - |
| 4. 自己株式 | | - | - | 1,383 | 2.1 | - | - |
| 株主資本合計 | | - | - | 36,479 | 56.7 | - | - |
| 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | | - | - | 1,082 | 1.7 | - | - |
| 評価・換算差額等合計 | | - | - | 1,082 | 1.7 | - | - |
| 純資産合計 | | - | - | 37,562 | 58.4 | - | - |
| 負債純資産合計 | | - | - | 64,348 | 100.0 | - | - |

【中間損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | | 当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | | 前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | |
|------------------|----------|--|------------|--|------------|--|------------|-----|--------|-------|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | | | |
| 売上高 | | | 23,076 | 100.0 | | 23,855 | 100.0 | | 46,397 | 100.0 |
| 売上原価 | | | 15,901 | 68.9 | | 16,363 | 68.6 | | 32,059 | 69.1 |
| 売上総利益 | | | 7,174 | 31.1 | | 7,491 | 31.4 | | 14,338 | 30.9 |
| 販売費及び一般管理 費 | | | 6,250 | 27.1 | | 6,351 | 26.6 | | 12,590 | 27.1 |
| 営業利益 | | | 923 | 4.0 | | 1,139 | 4.8 | | 1,747 | 3.8 |
| 営業外収益 | 1 | | 239 | 1.0 | | 241 | 1.0 | | 465 | 1.0 |
| 営業外費用 | 2 | | 207 | 0.9 | | 285 | 1.2 | | 465 | 1.0 |
| 経常利益 | | | 956 | 4.1 | | 1,096 | 4.6 | | 1,746 | 3.8 |
| 特別利益 | 3 | | 68 | 0.3 | | 38 | 0.2 | | 33 | 0.1 |
| 特別損失 | 4 | | 25 | 0.1 | | 45 | 0.2 | | 218 | 0.5 |
| 税引前中間(当期) 純利益 | | | 998 | 4.3 | | 1,089 | 4.6 | | 1,562 | 3.4 |
| 法人税、住民税及 び事業税 | | 18 | | | 300 | | | 36 | | |
| 法人税等調整額 | | 362 | 380 | 1.6 | 50 | 350 | 1.5 | 774 | 811 | 1.8 |
| 中間(当期)純利益 | | | 618 | 2.7 | | 738 | 3.1 | | 751 | 1.6 |
| 前期繰越利益 | | | 1,813 | | | - | | | 1,813 | |
| 自己株式処分差損 | | | - | | | - | | | - | |
| 中間配当額 | | | - | | | - | | | 258 | |
| 中間(当期)未処 分利益 | | | 2,431 | | | - | | | 2,306 | |

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

| | 株主資本 | | | | | | | | |
|--|--------|--------|----------|---------|-------|----------|---------|-------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | |
| | | | | | | 配当準備積立金 | 土地圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 |
| 平成18年3月31日 残高 （百万円） | 15,189 | 14,661 | 4 | 14,665 | 1,223 | 200 | 82 | 3,750 | 2,306 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当（注） | | | | - | | | | | 258 |
| 役員賞与（注） | | | | - | | | | | 35 |
| 中間純利益 | | | | - | | | | | 738 |
| 自己株式の取得 | | | | - | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | 0 | 0 | | | | | |
| 株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額） （百万円） | | | | | | | | | |
| 中間会計期間中の変動額合計 （百万円） | - | - | 0 | 0 | - | - | - | - | 444 |
| 平成18年9月30日 残高 （百万円） | 15,189 | 14,661 | 5 | 14,666 | 1,223 | 200 | 82 | 3,750 | 2,750 |

| | 株主資本 | | | | 評価・換算差額等 | 純資産合計 |
|--|----------------|---------|-------|--------|----------------|--------|
| | 利益剰余金 | | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 差額金 | |
| | その他利益剰余 金合計 | 利益剰余金合計 | | | | |
| 平成18年3月31日 残高 （百万円） | 6,339 | 7,562 | 1,400 | 36,016 | 1,408 | 37,425 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当（注） | 258 | 258 | | 258 | | 258 |
| 役員賞与（注） | 35 | 35 | | 35 | | 35 |
| 中間純利益 | 738 | 738 | | 738 | | 738 |
| 自己株式の取得 | - | - | 4 | 4 | | 4 |
| 自己株式の処分 | - | - | 21 | 21 | | 21 |
| 株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額） （百万円） | | | | | 325 | 325 |
| 中間会計期間中の変動額合計 （百万円） | 444 | 444 | 17 | 462 | 325 | 137 |
| 平成18年9月30日 残高 （百万円） | 6,783 | 8,007 | 1,383 | 36,479 | 1,082 | 37,562 |

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| | 前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) |
|------------------|--|---|---|
| 1. 資産の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 (評価基準)(評価方法) 商品 低価基準 移動平均法 製品 低価基準 総平均法 原材料 原価基準 総平均法 仕掛品 原価基準 総平均法</p> | <p>(1) 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> | <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> |
| 2. 固定資産の減価償却方法 | <p>(1) 有形固定資産 定率法(但し、千歳工場は定額法)を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> | <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> | <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> |

| | 前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|-------------|---|---|--|
| 3. 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資評価引当金 投資先の投融資額を評価するため、投資先の資産状態及び事業内容の実情を勘案して必要と認められる金額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、次期賞与支給見込額の当期間対応額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、発生年度において一括して費用処理または費用から減額処理する方法を採用しております。 また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 関係会社等への債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資評価引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職引当金 同左</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 同左</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資評価引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、発生年度において一括して費用処理または費用から減額処理する方法を採用しております。 また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 同左</p> |

| | 前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|-----------------------------|---|--|--|
| 4.リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 | 同左 |
| 5.ヘッジ会計の方法 | <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息 ヘッジ方針 主に当社の内規である「デリバティブ管理規定」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> | <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> | <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> |
| 6.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。なお仮払消費税等は、借受消費税と相殺のうえ、中間貸借対照表上流動負債の「その他」に含めて表示しております。 | 消費税等の会計処理について 同左 | 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。 |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| <p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p> | <p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p> | <p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> |
|---|---|---|
| | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、37,562百万円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> | |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 前中間会計期間末 (平成17年9月30日) | 当中間会計期間末 (平成18年9月30日) | 前事業年度末 (平成18年3月31日) |
|---|--|--|
| 1 有形固定資産減価償却累計額 56,315百万円 | 1 有形固定資産減価償却累計額 56,909百万円 | 1 有形固定資産減価償却累計額 56,148百万円 |
| 2 偶発債務 保証債務及び保証予約 下記の銀行借入金等について保証を行 っております。 従業員の住宅資金借入金 保証 479百万円 富士プラスチック㈱ 保証 10百万円 タキロンエンジニアリング㈱ 保証 310百万円 P T タキロンインドネシア 保証 55百万円 計 854百万円 | 2 偶発債務 保証債務 下記の銀行借入金等について保証を行 っております。 従業員の住宅資金借入金 保証 381百万円 タキロンエンジニアリング㈱ 保証 310百万円 P T タキロンインドネシア 保証 45百万円 計 737百万円 | 2 偶発債務 保証債務 下記の銀行借入金等について保証を行 っております。 従業員の住宅資金借入金 保証 447百万円 タキロンエンジニアリング㈱ 保証 350百万円 P T タキロンインドネシア 保証 50百万円 計 847百万円 |
| 3 | 3 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手 形交換日をもって決済処理しておりま す。なお、当中間会計期間の末日は金融 機関の休日であったため、次の中間期末 日満期手形が中間期末残高に含まれて おります。 受取手形 1,017百万円 | 3 |

(中間損益計算書関係)

| 前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日) | 当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) | 前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) |
|--|---|--|
| 1 営業外収益の内重要なもの 受取利息 13百万円 賃貸料 74百万円 受取配当金 42百万円 経営指導料 38百万円 為替差益 12百万円 | 1 営業外収益の内重要なもの 受取利息 15百万円 賃貸料 63百万円 受取配当金 62百万円 経営指導料 39百万円 還付加算金 19百万円 | 1 営業外収益の内重要なもの 受取利息 27百万円 賃貸料 150百万円 受取配当金 60百万円 経営指導料 70百万円 |
| 2 営業外費用の内重要なもの 支払利息 29百万円 賃貸経費 59百万円 たな卸資産処分損 47百万円 クレーム補償損 18百万円 | 2 営業外費用の内重要なもの 支払利息 19百万円 賃貸経費 56百万円 たな卸資産処分損 82百万円 クレーム補償損 70百万円 | 2 営業外費用の内重要なもの 支払利息 39百万円 賃貸経費 126百万円 たな卸資産処分損 122百万円 クレーム補償損 68百万円 |
| 3 特別利益の内重要なもの 投資評価引当金戻入額 60百万円 | 3 特別利益の内重要なもの 投資評価引当金戻入額 18百万円 固定資産売却益 20百万円 | 3 特別利益の内重要なもの 投資有価証券売却益 33百万円 |
| 4 特別損失の内重要なもの 固定資産処分損 建物 4百万円 機械及び装置 17百万円 工器具及び備品 3百万円 その他 0百万円 計 25百万円 | 4 特別損失の内重要なもの 固定資産処分損 建物 0百万円 機械及び装置 14百万円 工器具及び備品 6百万円 その他 0百万円 計 22百万円 割増退職金 22百万円 | 4 特別損失の内重要なもの 固定資産処分損 建物 5百万円 機械及び装置 85百万円 工器具及び備品 21百万円 その他 0百万円 計 113百万円 |
| 5 減価償却実施額 有形固定資産 1,081百万円 無形固定資産 69百万円 | 5 減価償却実施額 有形固定資産 1,011百万円 無形固定資産 81百万円 | 5 減価償却実施額 有形固定資産 2,289百万円 無形固定資産 149百万円 |

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末 株式数(千株) | 当中間会計期間 増加株式数(千株) | 当中間会計期間 減少株式数(千株) | 当中間会計期間末 株式数(千株) |
|---------|-------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 普通株式(注) | 4,701 | 8 | 68 | 4,641 |
| 合計 | 4,701 | 8 | 68 | 4,641 |

(注)1.普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2.普通株式の自己株式の株式数の減少68千株は、ストックオプションの行使による減少68千株と、単元未満株式の買増し請求による減少0千株によるものであります。

(リース取引関係)

| 前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日) | 当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) | 前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|---|----------|--------|---------|--------|--------|--------|------------|--------|--|-------|-----------|-----|--------|-----|---|--------|-------------|----------|--------|---|----------------|-----|-------|------------|-----|--------|-------|-----------|--------|--------|----------|--|--|-------------|----------|----|---------|-------|-----|-------|------------|-----|-----|-------|---------|-----|----|-----|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位:百万円) | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位:百万円) | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(工器具・備品)その他</th> <th>(運搬具)その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,446</td> <td>506</td> <td>1,952</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,020</td> <td>408</td> <td>1,429</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>426</td> <td>97</td> <td>523</td> </tr> </tbody> </table> | | (工器具・備品)その他 | (運搬具)その他 | 合計 | 取得価額相当額 | 1,446 | 506 | 1,952 | 減価償却累計額相当額 | 1,020 | 408 | 1,429 | 中間期末残高相当額 | 426 | 97 | 523 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(工器具・備品)その他</th> <th>(運搬具)その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,566</td> <td>424</td> <td>1,990</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>955</td> <td>236</td> <td>1,191</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>610</td> <td>188</td> <td>798</td> </tr> </tbody> </table> | | (工器具・備品)その他 | (運搬具)その他 | 合計 | 取得価額相当額 | 1,566 | 424 | 1,990 | 減価償却累計額相当額 | 955 | 236 | 1,191 | 中間期末残高相当額 | 610 | 188 | 798 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(工器具・備品)その他</th> <th>(運搬具)その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,377</td> <td>310</td> <td>1,688</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>940</td> <td>235</td> <td>1,176</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>436</td> <td>75</td> <td>511</td> </tr> </tbody> </table> | | (工器具・備品)その他 | (運搬具)その他 | 合計 | 取得価額相当額 | 1,377 | 310 | 1,688 | 減価償却累計額相当額 | 940 | 235 | 1,176 | 期末残高相当額 | 436 | 75 | 511 |
| | (工器具・備品)その他 | (運搬具)その他 | 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 1,446 | 506 | 1,952 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 1,020 | 408 | 1,429 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中間期末残高相当額 | 426 | 97 | 523 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (工器具・備品)その他 | (運搬具)その他 | 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 1,566 | 424 | 1,990 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 955 | 236 | 1,191 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中間期末残高相当額 | 610 | 188 | 798 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (工器具・備品)その他 | (運搬具)その他 | 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 1,377 | 310 | 1,688 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 940 | 235 | 1,176 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 436 | 75 | 511 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>259百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>264百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>523百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>127百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>127百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> | 1年以内 | 259百万円 | 1年超 | 264百万円 | 合計 | 523百万円 | 支払リース料 | 127百万円 | 減価償却費相当額 | 127百万円 | <p>(注)同左</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>360百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>438百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>798百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)同左</p> <p>(3)当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>156百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>156百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> | 1年以内 | 360百万円 | 1年超 | 438百万円 | 合計 | 798百万円 | 支払リース料 | 156百万円 | 減価償却費相当額 | 156百万円 | <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>273百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>238百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>511百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>253百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>253百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p> | 未経過リース料期末残高相当額 | | 1年以内 | 273百万円 | 1年超 | 238百万円 | 合計 | 511百万円 | 支払リース料 | 253百万円 | 減価償却費相当額 | 253百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 259百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 264百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 523百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 127百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 127百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 360百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 438百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 798百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 156百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 156百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 273百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 238百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 511百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 253百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 253百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

| 前中間会計期間末 (平成17年9月30日) | 当中間会計期間末 (平成18年9月30日) | 前事業年度末 (平成18年3月31日) |
|----------------------------------|--------------------------|------------------------|
| 子会社株式及び関連会社株式で時 価のあるものはありません。 | 同左 | 同左 |

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

中間配当金

平成18年11月16日開催の取締役会において、平成18年9月30日現在の株主に対して、中間配当を次のとおり行うことを決議しました。

| | |
|-------------------|------------|
| 中間配当金の総額 | 259百万円 |
| 1株当たり中間配当金 | 3円50銭 |
| 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成18年12月8日 |

訴訟

平成17年8月9日付で当社の営業取引先でありました立花アルミ加工株式会社から389百万円の損害賠償請求訴訟の提訴を受け、提出日現在において係争中であります。

当社はこの請求に関しては根拠も明白でないと判断し、裁判において当社の正当性を主張して争っています。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第111期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

タキロン株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 牧 美喜男 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 後藤 研了 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタキロン株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、タキロン株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

タキロン株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 研了 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 浩一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高野 文雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタキロン株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、タキロン株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

タキロン株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 牧 美喜男 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 後藤 研了 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタキロン株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第111期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、タキロン株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

タキロン株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 後藤 研了 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井上 浩一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高野 文雄 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタキロン株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第112期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、タキロン株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。